大阪市総合教育会議への意見

2024.09.10

デジタルハリウッド大学

教授 学長補佐 佐藤昌宏

<意見>

■変わる教育の前提条件

・少子化、多様化、社会人の働き方、疫病や災害の激甚化、テクノロジーの進化・普及などにより、公教育の前提条件が大きく変わってきたと認識すべき。

・特にテクノロジーの進化のスピードは劇的で、適切な活用は教育に大きな効果と効率をもたらし、問題解決につながる。また、子どもたちはそのような社会で生きることになる。

・「これまでの教育はこれまでの最適解」であったが、これからの最適解とは限らない。教育の本質を見失うことなく、変わる教育の前提条件を受け入れるべき。

・国も大きく変わる。GIGA スクールがその証左であり、現在は、どう使うかのフェーズに入り、MEXCBT による CBT 化、教育データ利活用や生成 AI など、単なる最先端ツールの導入ではなく、教育のあり方を再度見直す必要性を認識し、課題は多いが、導入のステップを見定めながら、できることから進めている。

- ・もちろん、テクノロジーは道具であり、間違った使い方をすれば、大きな影響があり、リスクとメリットを理解し、上手に使う必要がある。

- ・次の宿題は、こういった環境が整ったなか、これからの教育のあり方(学習指導要領、授業や評価の方法、受験など)の改革につながっていくと考えている。

- ・つまり、テクノロジーが社会インフラとなった時代、ウィズテクノロジー時代を生きるという覚悟を再確認するときであり、すべての仕組み、制度を見直す時期である。

■課題と解像度をあげた取り組みの必要性

- ・大阪市の現在の使用率が少ない問題は、「これまでの教育を前提としたテクノロジーの活用」なのでどうしても限界があるのではないか。

- ・激変している前提条件を認識し、「これからのテクノロジーの可能性を見据えた教育のあるべき姿」を、大阪市という地域性を考慮し、中長期的な視点で検討してほしい。

- ・例えば、テクノロジーのもたらす効果の例として、個別最適化による自由進度学習の実現がある。児童生徒の一人ひとりの個性や特徴、興味関心や学習の到達度も異なることから、誰ひとり取り残すことなく、各自にとって最適の学習機会を提供していくことが可能になる。

- ・大事なことは、この効果はどこに効くのかを見極めること。自由度が高まるということは、自律性が必要であり、小学校1年生よりは中学校3年生のほうが、より効果があがるなど、発達段階を考慮した取り組みが必要。
- ・さらに中学校3年生でも全教科に導入するより、効果のある教科、科目を見極めることも重要。
- ・1つの授業の中でも、全体に共通する内容、協働的な学びのシーンもあれば、個別に自由に学ぶシーンも取り入れるなどの、必要性や効果を見据えたハイブリッドな授業構成を検討するなど、解像度をあげた活用を検討すべき。
- ・こうしたテクノロジー社会を見据えた教育のビジョン、指針は、学校の配置の適正化や教員の働き方改革はもとより、全国的な問題となっている不登校の問題にも通じる。

■イノベーターの必要性

- ・こうした改革は、なかなか内部からは起こりにくい。教育の専門家のみならず、外部の民間企業や技術者などを交えた、これまでの教育を前提としない自由な議論が必要。
- ・そして、それを実装する、イントレプレナー（社内起業家）、ティーチャープレナー（先生起業家）の育成を提案する。

<提案>

- ・市長のリーダーシップのもと、これまでの教育を前提とせず、テクノロジーの進化が普及した未来、教育はどうなるのか、というテーマに特化した自由な議論の場を民間企業、技術者、研究者など幅広い視点でおこなうべきではないか。
- ・教育振興基本計画や大阪市学校教育ICTビジョン策定の前提となるスタンス、考え方を議論する場という位置づけ。
- ・教育イノベーター育成の提案

<さいごに>

- ・こうした改革の過渡期においては、教員等への負荷がかかることがある。働き方改革とセットで検討すべき。
- ・大阪市の教育が、全国にさきがけ革新的に課題に取り組む先進自治体となることを期待して。

以上